



有斐閣大學雙書

經 濟 原 論

* 資本主義經濟の構造と動態 *

富 塚 良 三 著



有斐閣
大学双書

有 斐 閣

著 者 紹 介

富 塚 良 三

1923年 千葉県に生れる
 1949年 東京大学経済学部卒業
 大原社会問題研究所研究員，福島大学経済学
 部助教授を経て，
 現 在 中央大学商学部教授（経済原論担当），
 経済学博士
 主 著 『恐慌論研究』（未来社）1962 年，『蓄積論研
 究』（未来社）1965 年
 編 著 『経済分析入門』（有斐閣双書）1972 年
 現住所 鎌倉市二階堂紅葉ヶ谷 737-3

経 済 原 論—資本主義経済の構造と動態 〈有斐閣大学双書〉

昭和 51 年 4 月 30 日 初版第 1 刷発行
 昭和 55 年 3 月 10 日 初版第 6 刷発行

〒 2,400

著 者 富 塚 良 三

発行者 江 草 忠 允

発行所 株式会社 有 斐 閣



東京都千代田区神田神保町 2-17
 電話 東京 (264) 1311 (大代表)
 郵便番号 [101] 振替口座東京 6-370 番
 本郷支店 [113] 文京区東京大学正門前
 京都支店 [606] 左京区田中門前町 44

印刷 株式会社 精興社

製本 株式会社 高陽堂

© 1976, 富塚良三. Printed in Japan.

落丁・乱丁本はお取替いたします。

3333-093141-8611

は し が き

インフレーションと不況との同時進行という異常な事態に直面することによって、「高度成長」を遂げてきた戦後の資本主義も、いまや大きな転換期を迎えつつあるようにみえる。「管理通貨制度」とも呼ばれる不換銀行券制度下の独自の財政・金融機構を通じての、国家の経済過程への積極的介入——それは、「有効需要」創出政策であると同時にインフレ政策である——と、「第二次産業革命」とも呼ばれるほどの飛躍的な技術革新とによって、急速な発展を遂げてきた戦後の資本主義は、ようやくにしてそれに固有の構造的矛盾を露呈しはじめたのである。それは、「高度成長」という急速な資本蓄積の過程それ自体のなかに構造的に内包され成熟してきた矛盾であり、また、資本主義的生産に本来的な矛盾が、独占段階の構造変化とインフレ政策とによって、屈折と変容をうけながら発現しているものにほかならない。それゆえに、現在の状況をその必然性において認識し、現代資本主義をそれに固有の問題性において把握するためには、資本主義経済の構造と動態を《資本一般》の理論として原理的・体系的に明らかにする《経済学の原理論》についての正確な理解がまず前提されなければならない。マルクスの『資本論』は、そういうものとしての《経済学の原理論》の古典として、いまなお新鮮な魅力をもつ書物である。体制と与件として前提してその機構のもとで展開される経済現象を記述し定式化するだけでなく、与件である体制そのものを分析対象とする・その意味での構造分析（経済的な諸範疇の内的編成の解明）にもとづく動態分析（運動法則の展開）たるところに、マルクスの『資本論』の経済学の古典としての不滅の意義があるのであるが、本書は、その『資本論』の全体系の論述を整序し要約し、主要な諸論点についてそれをさらに明確化し発展させようと試みたものである。

本書は《経済原論》のテキストとして企画されたものであり、また、現今の社会経済的な諸問題をその根源にさかのぼって深く考えてみようとする一般社会人によっても広く読まれることを期待し念願している。したがって叙述はできるだけ簡潔・平明になるように努めたが、しかし内容的にはかなり高度な、専門的な研究者にも充分役立つものになっているとおもわれる。わが国におけるマルクス経済学の研究は、今日、世界的にみて最も高い水準に達しているといつてよいであろうが、しかし、あの膨大な『資本論』の全体系を完全に読みこなしている人は、それほど多くはないのではないかとおもわれる。私自身もまた、本書を書くことによつてはじめて、「商品」にはじまり「諸階級」で終わる『資本論』全体系を、ようやく私なりに「わが物とし (aneignen)」えたように感じている次第である。そうしてまた、誰も彼もが『資本論』と原理論の研究にのみ没頭しているわけにはいかず、むしろそれを理論的な基準としてヨリ現実的・具体的な諸問題の解明にむかうべきであろうが、それゆえにこそ『資本論』の全体を綿密・正確に、かつ体系的に再現し、さらに未完成な部分を敢て展開した書物が必要であるようにおもわれる。だが、果して本書がそうした意図と念願を実現したものとなりえていくかどうか、それは読者の判定にまつ以外にない。

本書は、私の理解しえたかぎりの『資本論』の精髓を伝え、それに前著『恐慌論研究』（1962年初版，1975年増補再版，未来社刊）および『蓄積論研究』（1965年，同上社刊）でえられた成果を加え、さらに、前著への諸批判等をも考慮しながら、若干の理論的前進を試みたものとなっている。なお、インフレーション等の現代的な諸問題についても、関連個所において（補論として）必要最少限の叙述があたえられている。本書には、拙いながらも私の全力が投入され、貧しいながらも原理論に関する全知見が集約されている。今後拙論を検討するにさいしては、本書の論旨をも参照されることを希望する。だが、なにごとであれ、「完全」ということは殆どありえない。読者諸氏の批

判と助言をえながら、次第に彫琢と改善を加えてゆきたいと考えている。

終りに、貴重な研究時間を割いて校正の労を共にしていただいた市原健志氏、校正や索引の作成等で多大の労苦をおかけし、ときには貴重な助言をさえていただいた有斐閣の涌井義治、鹿島則雄氏、ならびに精興社の方々にたいして、心からの御礼の言葉を申し上げたい。

1976年2月23日

著 者

凡 例

たびたび出る引用文献は次のように略記した。

- ◆ 『資本論』 = *K.* で表わした。I, II, IIIは各々第1巻, 第2巻, 第3巻を示す。出典ページはM・E・L研究所版(K. Marx, *Das Kapital, Kritik der politischen Ökonomie*, besorgt vom Marx-Engels-Lenin-Institut, Moskau, 1932-34.)の原典ページ数をまず記し、つづいて〔 〕内で *Werke* 版(Marx-Engels Werke, Bd. 23, 24, 25, Dietz Verlag, Belrin, 1962-64.)の原典ページ数を併記した。邦訳は、長谷部文雄訳『資本論』(青木書店版, 角川文庫版)はM・E・L研究所版の、また岡崎次郎訳、大月書店刊『マルクス＝エンゲルス全集』第23-5巻および国民文庫版は *Werke* 版の原典ページで参照できる。
- ◆ 『経済学批判』 = *Kr.* で表わした。出典ページはM・E・L研究所版(K. Marx, *Zur Kritik der politischen Ökonomie*, besorgt vom Marx-Engels-Lenin-Institut, Moskau, 1934.)の原典ページ数を、また〔 〕内で *Werke* 版(*Werke*, Bd. 13, Dietz Verlag, Belrin, 1961.)の原典ページ数を併記した。邦訳は、旧国民文庫版(ML研究所訳)は *Institut* 版で、杉本俊朗訳『マルクス＝エンゲルス全集』第13巻および国民文庫版は *Werke* 版で参照できる。
- ◆ 『剰余価値学説史』 = *MW.* で表わした。出典ページ数は、K. Marx *Theorien über den Mehrwert*, Teil I, II, III. (*Werke*, Bd. 26-1, 26-2, 26-3, Dietz Verlag, Belrin, 1965-67.)の原典ページ数を示す。邦訳は岡崎次郎・時永淑訳『マルクス＝エンゲルス全集』第26巻および国民文庫版、長谷部文雄訳・青木文庫版で参照できる。
- ◆ 『経済学批判要綱』(K. Marx, *Grundrisse der Kritik der politischen Ökonomie, Rohentwurf 1857-58*, Dietz Verlag, 1953.)は *Grundrisse* と略記した。邦訳は高木幸二郎監訳、大月書店刊『経済学批判要綱』(I~V)で参照できる。
- ◆ 各引用文中の〔 〕内は引用者による補足である。なお、説文は適宜訂正した。

刊 行 予 定

★印は既刊

五十嵐清・清水睦・吉田善明・
内藤謙・中井美雄・高木多喜男・
窪田華人・佐藤進・竹本正幸著

★法 学 講 義

芦部信喜編

憲 法 I

—総論・統治の機構—

芦部信喜編

★憲 法 II 人權(1)

* 総論，一般的基本権と
平等，精神活動の自由 *

芦部信喜編

憲 法 III 人權(2)

清水睦・吉田善明・高見勝利・
嶋野幸雄・野中俊彦・中川剛・
新正幸著

★憲 法 講 義 1

* 総論・統治機構 *

大須賀明・戸松秀典・笹川紀勝・
浦部法穂・藤井俊夫・平松 毅・
横田耕一著

★憲 法 講 義 2

* 基本的人権 *

星野英一著

民 法 総 則

幾代 通著

物 権 法

鈴木祿弥著

担 保 物 権 法 I

—留置権・先取特権・質権—

清水 誠著

担 保 物 権 法 II

—抵当権・根拠当権—

米倉 明著

担 保 物 権 法 III

—譲渡担保—

椿 寿夫著

債 権 総 論

平井宜雄著

債 権 各 論 I

—契約総論～消費貸借—

乾 昭三編

債 権 各 論 II

—使用貸借～不当利得—

森島昭夫著

債 権 各 論 III

—不法行為—

川井 健著

親 族 法

五十嵐清・泉久雄・鍛冶良堅・
甲斐道太郎・稲本洋之助・川井健・
高木多喜男著

★民法講義1 総則

原島重義・高島平蔵・篠原弘志・
石田喜久夫・白羽祐三・田中整爾・
新田敏著

★民法講義2 物権

高木多喜男・曾田厚・伊藤真・
生熊長幸・吉田真澄・半田正夫著

★民法講義3 担保物権

森泉章・中井美雄・森孝三・三和一
博・石外克喜・伊藤進・新田孝二著

★民法講義4 債権総論

稲本洋之助・中井美雄・水辺芳郎・
上井長久・田山輝明・能見善久・
伊藤進著

★民法講義5 契約

高木多喜男・加藤雅信・石田種・
国井和郎・潮蒔一雄・能見善久・
藤岡康宏・前田達明・伊藤高義著

★民法講義6 不法行為等

久貴忠彦・右近健男・浦本寛雄・中
川良延・山崎賢一・阿部徹・泉久雄著

★民法講義7 親族

泉久雄・久貴忠彦・久留都茂子・
宮井忠夫・米倉明・上野雅和・加
藤一著

★民法講義8 相続

竹内昭夫著

会 社 法

神崎克郎著

★商 行 為 法 I

* 商事売買の機能的考察 *

河本一郎著

商 行 為 法 II

—運送・倉庫—

鴻 常夫・中西正明著

保 險 法

鴻 常夫・小島 孝著

海 商 法

前田 庸著

手形法・小切手法

福田 平・大塚 仁著

★刑 法 総 論 I

* 現代社会と犯罪 *

藤木英雄著

★刑 法 各 論

* 現代型犯罪と刑法 *

小暮得雄・内田文昭・阿部純二・
板倉宏・大谷実・芝原邦爾著

刑法講義 総論

小暮得雄・内田文昭・阿部純二・
板倉宏・大谷実・芝原邦爾編

刑法講義 各論

波多野里望・小川芳彦編

国際法講義

吉野昌甫・藤田正寛編

★国際金融論

金融経済論のアプローチ

川合一郎著

現代証券市場論

中野貞一郎・松浦惣・鈴木正裕編

★民事訴訟法講義

基礎的理論と判決手続

谷口安平著

民事訴訟法 I

—判決手続(1)—

竹下守夫著

民事訴訟法 II

—判決手続(2)—

新堂幸司著

保全処分法

田宮 裕編著

★刑事訴訟法 I

捜査・公訴の現代的展開

松尾浩也編

刑事訴訟法 II

—公判・上訴等—

塩野 宏著

行政法

—行政過程論—

成田頼明・豊蔵 一編

都市計画行政法

園部逸夫編著

社会保障行政法

新開陽一・新飯田宏・根岸 隆著

★近代経済学

経済分析の基礎理論

桜井 毅・山口重克・
佐美光彦・伊藤 誠編

経済学 I

資本主義経済の基礎理論

桜井 毅・山口重克・
佐美光彦・伊藤 誠編

経済学 II

資本主義経済の発展

富塚良三著

★経済原論

資本主義経済の構造と動態

奥口孝二・岸本哲也・酒井泰弘・
時子山和彦・樋口 進著

★近代経済学 1

ミクロ経済の理論

足立英之・太田誠・小野旭・黒田
昌裕・高木新太郎・橋田忠彦・林
敏彦・森本好則著

★近代経済学 2

マクロ経済の理論

美濃口武雄著

★経済学史

近代経済学の生成と発展

尾上久雄・新野幸次郎編

★経済政策論

目的と手段の現代的選択

天野明弘・渡部福太郎編

★国際経済論

理論と政策の現代的展開

大川政三編

★財政論

理論・制度・政策の総合

加藤睦夫・池上 惇編

★財政学概論

現代資本主義の財政分析

塩沢君夫・後藤 晴編

★日本経済史

経済発展法則の検証

戸塚秀夫・徳永重良編

★現代労働問題

労資関係の動態と構造

村田昭治編

★現代マーケティング論

市場創造の理論と分析

佐藤 肇著

★日本の流通機構

流通問題分析の基礎

久保村隆祐・荒川祐吉編

★商業学

現代流通の理論と政策

土屋守章著

経営管理論

本間康平・田野崎昭夫・
光吉利之・塩原 勉編

★社会学概論

＊社会・文化・人間の総合理論＊

蓮見音彦・奥田道大編

地域社会学

長田雅喜・金城辰夫・小嶋秀夫・
祐宗省三・野口薫・芳賀純・古畑
和孝著

心理学概論

藤永 保編

★児童心理学

＊現代の発達理論と児童研究＊

井上健治・柏木恵子・古沢頼雄著

★青年心理学

＊現代に生きる青年像＊

東 洋著

教育心理学

安香 宏・麦島文夫編

★犯罪心理学

＊犯罪行動の現代的理解＊

〈有斐閣大学双書〉刊行のことは

人類の叡知と努力によって築かれた科学・技術の進歩と経済の発展は、ついに生活・自然環境の破壊という事態をもたらすに至り、現代社会はいまや史上かつてない大きな試練に立たされ、そのすべての分野にわたって変革を迫られています。「大学・学問・教育」の世界もその例外ではありません。

このような変革の時代のなかで、学術研究の分野では、新しい現実に対応した新しい学問の創造がそれぞれの領域で求められております。従来の個別専門研究の拡充・深化に加えて、隣接諸科学の成果もとり入れた学問的総合化が強く望まれているのも、このような事情を反映したものに他なりません。

また、大学教育もその大衆化にともない、教育制度と教育内容の改革が焦眉の急となっています。と同時に、一般社会人もまた激動する現代の情報化社会に適応すべく、狭義の大学教育ではない、新しい教育の機会を希求していることは周知のとおりです。最近「生涯教育」の問題が論議されているのも、こうした社会的要請に基づいております。このように、現代における大学は、これまでの伝統的な「閉ざされた大学」から、単に学生にだけではなく市民にとってもひとしく教育の場であるような「開かれた大学」を志向している、といえましょう。

こうした現代社会の要請と動向に応じて、小社は、旧来の大学教材の殻を破る新しいタイプのシリーズ〈有斐閣大学双書〉の刊行を企画しました。これは社会科学・人文科学を中軸として広い専門領域を包摂する意欲的な試みです。そして各テーマは、それぞれに再構成を迫られている学問的体系や理論のもつ問題性を明確にするとともに、各分野における最近の業績と、さらには学際的研究の成果をも盛り込んだ斬新な体系書の形成をめざしております。

専門知識を総合的に把握しようとする本双書は、その叙述に当たっても、できる限り具体的な事例や資料を駆使して、その理論的内容を現実・実態と結びつけて機能的に学習することをねらいとし、読者のみなさまがより明快に問題の本質を理解できるよう努めています。

学界のそれぞれの専門領域ですぐれた業績を重ねられ、第一線で活躍しておられる研究者の方々のご尽力によって、次々と生み出されるこの双書が、「開かれた大学」の形成に役立ち、また読者のみなさまのご要望にお応えすることができれば、この上ない幸せに存じます。

(昭和47年11月)

以下逐次刊行

目 次

序 説	1. 経済学的方法的諸問題	1
	2. 社会科学としての経済学	8
	3. 経済学（批判）総体系における『資本論』＝原理論 の位置	13

第 I 編 資本の生産過程

序 章 基本的な生産関係	19
第 1 章 商 品	21
第 1 節 商品の二要因——労働の二重性——	21
第 2 節 価値形態	27
1. 価値形態論の課題	27
2. 価値表現の論理	28
3. 価値形態の発展	33
第 3 節 商品の物神性	38
第 4 節 交換過程	42
1. 交換過程論の課題	42
2. 全面的交換の矛盾と貨幣成立の必然性	44
第 2 章 貨 幣	51
第 1 節 価値の尺度	51
第 2 節 流通手段	57

1. 商品の姿態交換	57
2. 貨幣の通流	65
3. 鑄貨, 価値章標	70
第3節 貨 幣	72
1. 貨幣蓄藏	73
2. 支払手段	74
3. 世界貨幣	81
第3章 資 本	83
第1節 貨幣の資本への転化	83
1. 資本の一般的範式	83
2. 一般的範式の諸矛盾	85
3. 労働力の購買と販売	87
第2節 剩余価値の生産	91
1. 労働過程と価値増殖過程	91
a. 労働過程(91) b. 価値増殖過程(95)	
c. 不変資本と可変資本(98)	
2. 絶対的剩余価値の生産	102
3. 相対的剩余価値の生産	106
a. 相対的剩余価値の概念(106)	
⊕ 特別剩余価値に関する補説(111)	
b. 相対的剩余価値生産の諸段階(113)	
4. 絶対的並びに相対的剩余価値の生産	126
第3節 勞 賃	128
1. 労働力の価値の労賃への転形	128
2. 時間賃銀と個数賃銀	130
a. 時間賃銀(130) b. 個数賃銀(132)	
第4章 資本の蓄積過程	135
第1節 資本関係の再生産——単純再生産——	136

第2節 資本の蓄積——剰余価値の資本への転化——	142
1. 商品生産の所有法則の資本制的取得法則への転化	142
2. 剰余価値の資本と収入とへの分割	147
第3節 資本蓄積と雇用・失業——資本制的蓄積の一般法則	150
1. 資本構成が不変の場合	151
2. 資本構成が高度化する場合	154
⊗ 補説 古典派雇用理論とマルクスの相対 的過剰人口の理論(165)	
第5章 本源的蓄積	167
第1節 本源的蓄積の意義	167
第2節 本源的蓄積の歴史的過程	171
1. 農民からの土地収奪	171
2. 被収奪者に対する「流血立法」、初期労働立法	175
3. 産業資本家の創生	178
第3節 産業革命による資本関係の確立	189
結 節 総括と展望——資本主義的蓄積の歴史的傾向——	193

第Ⅱ編 資本の流通過程

第1章 資本の循環	199
第1節 貨幣資本の循環	199
第2節 生産資本の循環	203
第3節 商品資本の循環	205
第4節 資本循環の総過程	210
第5節 流通費	213
第2章 資本の回転	217
第1節 資本の回転, 回転期間と回転数	217

第2節 固定資本と流動資本	218
1. 固定資本と流動資本	218
2. 前貸資本の総回転・回転循環	220
第3節 資本の回転と価値増殖	223
1. 生産期間と流通期間	223
2. 回転期間と前貸資本量	224
3. 可変資本の回転・剰余価値年率	226
第4節 剰余価値の流通	228
 第3章 社会的総資本の再生産と流通	229
序 節 分析課題と方法的限定	229
第1節 単純再生産	232
1. 一般的規定	232
a. 基本表式(232) b. 貨幣還流の法則(236)	
2. 特殊の規定——諸転化式——	239
a. 転化式Ⅰ〔部門Ⅰを，部門Ⅰ用生産手段部 門と部門Ⅱ用生産手段部門とに細分した場 合〕(239) b. 転化式Ⅱ〔部門Ⅱを，必需品 部門と奢侈品部門とに細分した場合〕(241)	
c. 固定資本の補填(243) d. 貨幣材料の再 生産(248)	
第2節 拡張再生産	254
1. 一般的規定	254
a. 基本表式(254) b. 貨幣還流の法則—— 蓄積基金の積立と投下——(257) c. 均衡 蓄積率——有効需要の構造——(263)	
2. 特殊の規定——諸転化式——	281
a. 転化式Ⅰ〔部門Ⅰを，部門Ⅰ用生産手段部 門と部門Ⅱ用生産手段部門とに細分した場 合〕(281) b. 転化式Ⅱ〔部門Ⅱを，必需品	

部門と奢侈品部門とに細分した場合〕(288)

c. 固定資本の補填(291) d. 貨幣材料の再
生産(299)

第 III 編 資本の総過程

第 1 章 剰余価値の利潤への転化	307
第 1 節 費用価格と利潤, 利潤率	307
第 2 節 利潤率を規定する諸要因	311
⊗ 補説 古典派利潤論とマルクス——剰余 価値と利潤——(314)	
第 2 章 利潤の平均利潤への転化	315
第 1 節 平均利潤率の形成, 価値の生産価格への転化	315
第 2 節 市場価格と市場価値, 超過利潤	323
a. 市場価値の概念規定(324) b. 市場価格 と市場価値(328) c. 超過利潤(333)	
第 3 節 賃銀の一般的変動が生産価格に及ぼす影響	336
第 3 章 資本蓄積と利潤率の変動	339
第 1 節 利潤率の傾向的低落法則	340
1. 法則の論証	340
2. 反対に作用する諸要因	351
第 2 節 資本制の生産の内的諸矛盾の開展	354
1. 利潤率の傾向的低落過程	354
2. 剰余価値生産の条件と実現の条件との矛盾	358
3. 資本の絶対的過剰生産	362
第 4 章 商業資本と商業利潤	371
第 1 節 商品取扱資本	372

1. 商業資本の自立化	372
2. 商業利潤	374
3. 商業資本の回転	382
第2節 貨幣取扱資本	385
第3節 商人資本に関する歴史的考察	387
 第5章 利子生み資本と信用	391
第1節 利子生み資本	392
1. 利子生み資本	392
2. 利潤率と利子率	395
3. 利子と企業者利得	397
4. 利子生み資本の形態における資本関係の外面化	398
第2節 商業信用と銀行信用	399
1. 商業信用	399
2. 銀行信用	404
第3節 銀行資本とその機能	414
1. 預金業務	414
2. 貸出業務	416
第4節 仮空資本	419
第5節 信用制度と金	424
◆ 補説 不換銀行券制度と金(428)	
第6節 資本主義的生産における信用の役割	430
——とくに株式会社制度について——	
◆ 補説Ⅰ 産業循環と信用(433)	
◆ 補説Ⅱ 金融資本の成立(439)	
第7節 利子生み資本に関する歴史的考察	440
 第6章 土地所有と地代	443
第1節 差額地代	447

x 目 次

1. 差額地代の一般的概念	447
2. 差額地代の第1形態	449
3. 差額地代の第2形態	453
第2節 絶対地代	456
第3節 土地所有と地代に関する歴史的考察	460
1. 封建地代の諸形態	460
a. 労働地代(461) b. 生産物地代(462)	
c. 貨幣地代(464)	
2. 過渡的土地所有と地代形態	465
第7章 所得とその源泉	467
第1節 生産諸関係の物化と三位一体的定式	467
第2節 社会的再生産と諸所得	474
第3節 分配関係と生産関係	477
第4節 資本主義社会の階級構成	478
索引	481

序 説

1. 経済学的方法的諸問題

《経済原論》すなわち《経済学の原理論》は、社会体制分析の学としての経済学の全体系の根幹部分をなすものであり、それは歴史的社会としての資本主義社会の経済構造とその運動法則を原理的かつ体系的に明らかにすることを課題とするが、そういうものとしての《経済学の原理論》の古典としては、カール・マルクスの『資本論』全3巻(Karl Marx, *Das Kapital*——*Kritik der politischen Ökonomie*——, Bd. I, 1. Aufl., 1867, 2. Aufl., 1872–73, Bd. II, 1885, Bd. III, 1894.)がある。《経済学の原理論》の基盤ないしは骨格をなすべき部分は、概ねこの『資本論』体系によってあたえられたということができよう。『資本論』において《原理論》があらゆる論点にわたって完成されていて彫琢の余地も発展の余地もなく、したがって《原理論》の研究は『資本論』の訓詁註釈にほかならないとする見解には必ずしも賛成できないが、しかし、マルクスの『資本論』によって、すくなくとも、《原理論》展開の確定的な基礎がすえられたことは、否定しえないところであろう。『資本論』は、典型的な径路をとって発展したイギリス資本主義がその内包する矛盾とともに成熟した19世紀の6～70年代において、17～18世紀以来の先行の経済諸学説（それらは資本主義の発展過程にともなう問題諸側面を種々なる角度から反映するものであった）の徹底的な批判的検討と総括のうえに展開されたものであるが、独占段階への移行前夜のその段階の資本主義は未だ古典的な形態をとっており、資本主義経済の構造と動態を《資本一般》の論理としてその純粹形態において把握する《原理論》の体系を展開するには、その時代は極めて好